

# 令和 4 年度行政評価

政策 5 安全で快適な生活が送れるまち

(令和 3 年度 事業実施分)

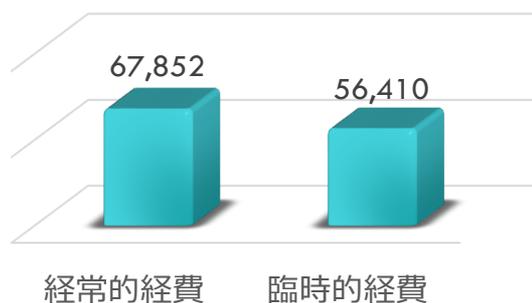
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策01 防災・防犯体制の強化

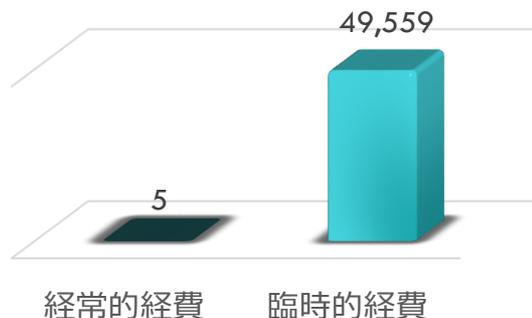
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

市民一人ひとりの防災意識・危機管理意識が高まり、市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）がそれぞれの役割と責任を理解し、連携・協力することにより、地域で安心して生活することができるまちを目指します。

## 経費の内訳（万円）



## 特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【災害情報の一斉伝達】

- ・近年、大雨による災害が多発し、激甚化しています。また、南海トラフ地震が発生する確率も高まっていますが、2010年に作成したハザードマップでは、対応できていない状況にあります。
- ・市内全域に一斉に情報を伝える手段がないため、災害発生時に一斉かつ瞬時に情報伝達を行う手段の更新・整備が必要です。

## 【消防団員の人材確保】

- ・消防団員の高齢化に加えて、若年層の人口流出により若手消防団員の安定的な確保が困難になっています。

## 【災害時要援護者の把握】

- ・高齢化による高齢者・要介護者など災害時要援護者が増えています。しかし、避難行動要支援者名簿への登録は申請によるため、名簿に登録されていない災害時要援護者の把握が必要です。

## 【防災意識の地域格差】

- ・自主防災組織の結成状況や防災訓練への参加状況には地域により温度差があるため、防災意識の向上が必要です。

## 【備蓄品等の量・種類の変化への対応】

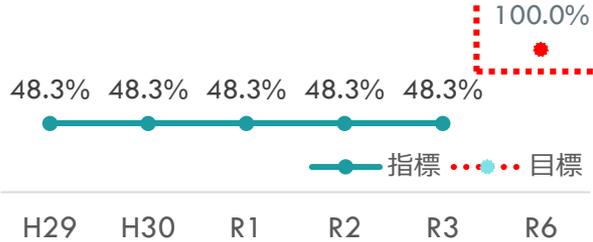
- ・南海トラフ地震が発生する確率が高まっている中で、避難所における感染症対策の観点から、備蓄量・品目の見直しを行い、備蓄倉庫の確保・整備が必要です。
- ・家庭での備蓄についても、自主防災組織等を通じて、啓発を行う必要があります。

## 【防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上】

- ・地区で設置・管理している防犯灯は、老朽化や故障に伴いLED化への更新が必要です。
- ・自分たちのまちは自分たちで守る、という防犯意識の向上が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

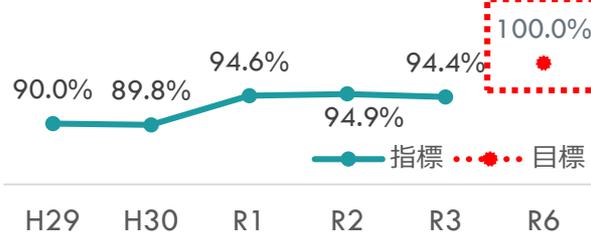
### 防災行政無線整備率（累計）



#### 成果指標の分析

日生地域と吉永地域に設置（アナログ）済みの数字であるが、R2～R4年度でデジタル防災行政無線を整備中であり、R4年度での目標達成を目指す。

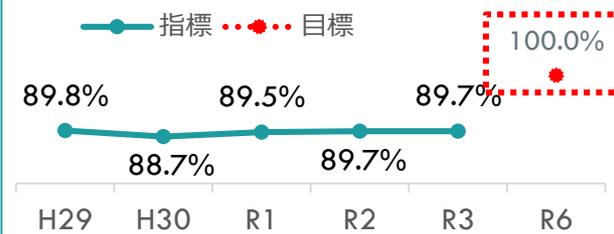
### 消防団員の定員充足率



#### 成果指標の分析

定数を減にしてからは、94%台で横ばいとなっている。環境整備などで目標に近づきたい。

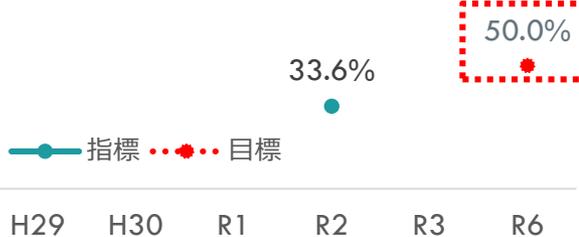
### 自主防災組織の組織率



#### 成果指標の分析

R2年度以降の新規の結成がないが、引き続き、東備消防組合と連携し、目標値に近づきたい。

### 防災訓練活動への参加率



#### 成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響で、各地区での訓練が見送られているが、東備消防組合、消防団と連携をし、目標値に近づきたい。

### 備蓄品を3日以上用意している市民の割合



#### 成果指標の分析

出前講座等により、備蓄品の重要性を周知し、目標値に近づきたい。

#### 指標の説明

【防災行政無線整備率（累計）】  $124.57\text{km}^2(\text{旧日生町} + \text{旧吉永町面積}) \div 258.14\text{km}^2(\text{総面積})$

【消防団員の定員充足率】  $\text{団員の定員が充足している消防団数} \div \text{すべての消防団数}$

【自主防災組織の組織率（累計）】  $\text{自主防災組織加入世帯数} \div \text{全世帯数}$

【防災訓練活動への参加率】&【備蓄品を3日以上用意している市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
災害情報提供の一斉伝達	・デジタル防災行政無線（同報系）の整備 ・ハザードマップの更新	・災害時に住民へ迅速に情報伝達するための整備を行う。 ・ハザードマップのデータを更新する。	48,005万円 438万円	・R2～R4年度の3年間で行う整備工事に、R3年度は、屋外子局や拡声機の設置などを順次行った。 ・ハザードマップを印刷する準備を行った。	・R3年度は成果が得られていない。R2：48.2%→R4：100%（予定） ・R3年度は、各戸に配布できていないので、成果が得られていない。
消防団員の人材確保	消防団員の確保のため、ポスターなどを掲示し、啓発活動を行った。	消防施設を整備することで活動しやすい環境をつくる	なし	マニュアル車からオートマチック車へ更新を3台発注していたが、年度内での納車が出来なかった。	本年度内での効果は得られなかったが、随時、オートマチック車限定免許の団員も運転できるようになっていく。
災害時要援護者の把握	地域防災計画の改定を行うことで、実行性を高める。	災害対策関連の上位計画等の改正に対応した修正を行う。	427万円	防災会議（書面）で修正案を協議していただき、パブリックコメントを経て修正を行った。	新型コロナ感染症対策等の感染対策などにも留意した内容の見直しが出来た。
防災意識の地域格差	各地域での自主防災組織の活動や防災訓練などの活動を支援	訓練用資機材等購入に対して助成	52万円	自主防災組織4団体に、訓練用資機材(引上式スタンプイア°4本、消火栓用ホース14本等)購入に対し助成	成果について、はかることは難しいが、コロナ禍において4団体へ助成することができ、資機材の充実が図れた。
備蓄品等の量・種類の変化への対応	適宜、備蓄計画を見直すとともに家庭等での備蓄増加に向けた啓発に取り組む	避難所感染対策用品の備蓄	19万円	避難所開設時に必要な消毒液と噴霧器18台を購入	R3年度は、1回避難所開設があったが、その後に購入したため、効果が得られていない。
防犯灯の老朽化対策・防災意識の向上	地区・町内会等で管理している防犯灯（蛍光灯）のLED防犯灯への更新や、新たにLED防犯灯を設置に要する経費について補助を行った。	LED防犯灯設置への補助	471万円	R3年度実績：申請63件、取替261灯、新設54灯 合計315灯	地区内での防犯意識の向上や、犯罪予防が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	小型動力ポンプ付軽積載車の年度内の更新が出来なかったが、消防施設を整備することで消防団活動の環境整備を行うことが出来た。また、R2年度から3カ年計画で実施しているデジタル防災行政無線整備事業は、屋外子局などの設置を進めることが出来た。
	危機管理課長 青木 克行	【翌年度の取組目標】	引き続き、消防施設や防災行政無線の整備を進めるとともに、東備消防組合との連携・協力によって、自主防災組織率の向上を目指す。また、計画的な備蓄品の購入、管理に努める。

二次評価者	役職	総合政策部長	市民一人ひとりが地域で安心して生活することが出来るまちとなるためにも、防災意識や危機管理意識を高める必要があります。デジタル行政無線整備事業については、令和4年度完成に向けて遅滞なく進めて下さい。自主防災組織の活動については引き続き資材購入の助成を行うと共に、訓練についての支援も進めていきましょう。消防団員の人材確保は若年人口が減少する中で厳しい状況であるので、女性や学生を対象にするなど違った視点で取り組みも考慮してみてはどうでしょうか。
	氏名	梶藤 勲	

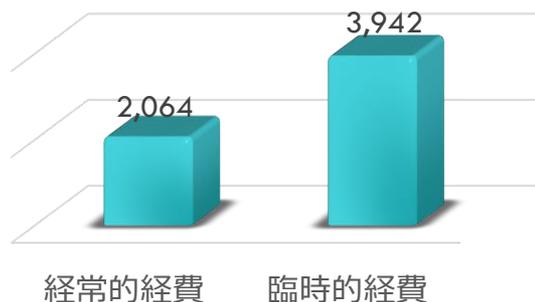
## 政策5 安全で快適な生活を送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策02 河川改修・砂防施設整備

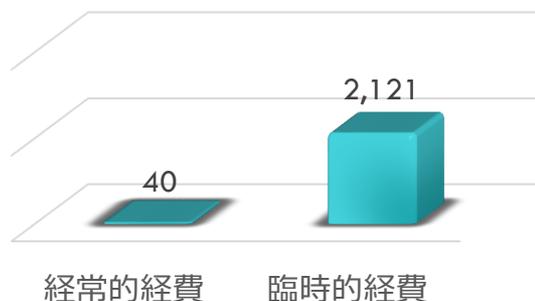
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を踏まえた河川や砂防施設等のインフラ整備、施設の維持・管理の推進により、防災機能の強化を図ることで、安全・安心な生活を送ることができるまちを目指します。

## 経費の内訳（万円）



## 特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【河川・砂防施設等の維持管理】

・老朽化している河川・砂防施設等の維持管理や堆積土砂・樹木繁茂対策の計画的な実施により、施設の長寿命化及び事前防災を図ることが必要です。

## 【ため池の維持管理】

・耕作者の高齢化により、ため池の適正な維持管理がなされていないため、老朽化したため池の状況を把握し、改修や廃止を検討することが必要です。  
・防災重点ため池のハザードマップ作成を引き続き実施することが必要です。

## 【河川・砂防施設等の未整備箇所の整備】

・自然護岸等の未整備箇所の河川改良、急傾斜地・土石流危険渓流などの対策工事が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

### 河川改良箇所数（件）



#### 成果指標の分析

当初予算で計上した河川改良工事を、年度内に完成させており、概ね目標値を達成しています。

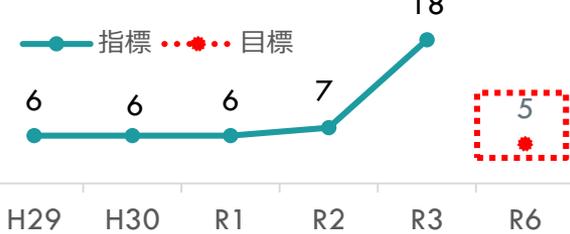
### 河川浚渫件数（件）



#### 成果指標の分析

財源となる、緊急浚渫事業債を活用し概ね目標値を達成しています。

### 防災重点ため池のハザードマップ作成数（件）



#### 成果指標の分析

令和3年度から、地区内で関連するため池でハザードマップを作成することとしたため、目標値を大幅に上回っています。

【河川改良箇所数】 年度ごとの河川の改良箇所数

【河川浚渫件数】 年度ごとの河川の浚渫箇所数

【防災重点ため池のハザードマップ作成数】 年度ごとの作成箇所数

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
河川・砂防施設等の維持管理	河川の老朽化施設の計画的な改修	老朽化した市管理河川の改修	467万円	改良箇所 N = 2件	水流を阻害しない河川断面の確保
河川・砂防施設等の維持管理	河川に堆積した土砂や繁茂した樹木の撤去	市管理河川の断面を阻害する堆積土砂等の浚渫	2,035万円	浚渫箇所 N = 8件	浚渫工事により、河川の安全性を確保する事ができた。
ため池の維持管理	ため池のハザードマップ作成	防災重点ため池のハザードマップ作成	650万円	ハザードマップ作成 N=18件	ため池に関して、住民の防災意識が高まった。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	河川改良を1件（予算額650万円）及び河川浚渫を8件（予算額1,600万円）、並びにため池ハザードマップの作成を18池計画しており、河道の狭小部分の改修及びため池下流域の住民の避難に対する防災意識を高めるために作成、実施する。
	建設課長 大森 康晴	【翌年度の取組目標】	翌年度以降も計画的に河川改良及び河川・砂防施設の維持管理を行い、河川下流域の安全を図る。また、防災重点ため池のハザードマップを作成することで、日頃より災害発生時に的確な行動ができるようワークショップを開催し、防災意識を高めるためにマップを作成する。ハード、ソフト両方の対策で安全・安心な生活を送ることができるまちを目指す。

二次評価者	役職	都市整備部長	市管理河川については、改良事業等を実施している箇所は、引き続き関係者等と調整し、慎重に整備を進めて下さい。また、浚渫・支障木伐採等については、浚渫土砂処分場の建設時期を考慮して進めて下さい。県管理河川については、県との連携により事業推進に努めて下さい。 ため池の管理については、防災上からも重要な役割をはたしている施設であり、日頃から災害発生時を想定し、ハザードマップの作成や地区住民への周知、維持管理が困難となっているため池については、県と連携しながら対策を進めて下さい。
	氏名	大森 賢二	

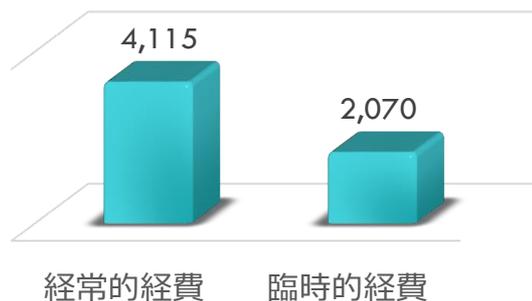
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策03 安全でおいしい水の安定供給

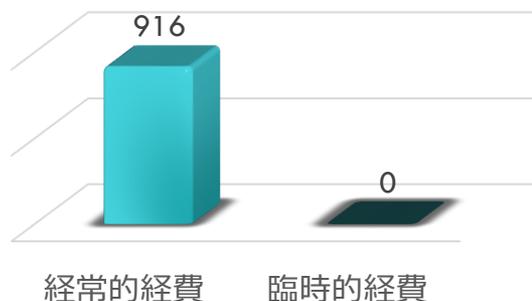
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

「安全で安心な水の供給」「持続可能な事業運営」「災害に強い水道の構築」を実現するまちを目指します。

## 経費の内訳（万円）



## 特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【基幹管路の老朽化対策】

・基幹管路は昭和40年代に布設されたものが多く、年々老朽化が進んでいます。災害時でもライフラインとして機能することができるよう、耐用年数が経過した基幹管路の更新を行うと同時に、耐震化を進めていく必要があります。

## 【配水池の地震対策】

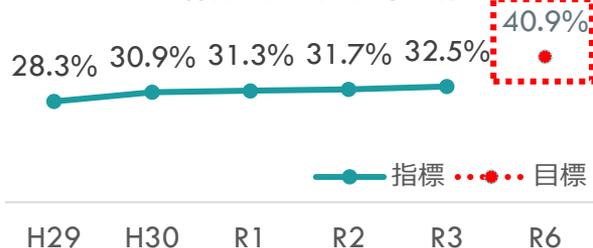
・災害時でもライフラインとして機能することができるよう、配水池の耐震化を進めていく必要があります。

## 【有収率の改善】

・経年により老朽化した管路が増加し、漏水が発生し有収率が年々低下しているため、有収率の改善が必要です。

成果指標（達成したい目標）

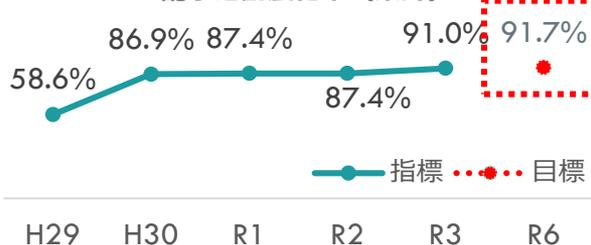
基幹管路耐震化率（累計）



成果指標の分析

浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。

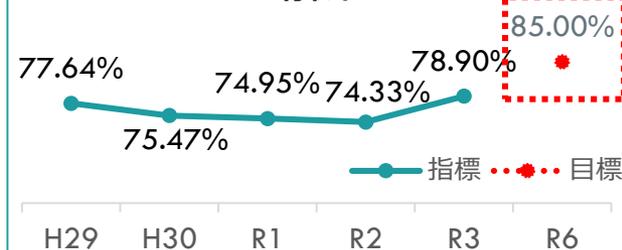
配水池耐震化率（累計）



成果指標の分析

計画的に施設更新を実施しており、R6の目標達成を目指す。

有収率



成果指標の分析

漏水調査を行い、漏水修繕、管路更新工事の実施により漏水量が減少したものでR6の目標達成を目指す。

指標の説明

【基幹管路耐震化率（累計）】 耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長

【配水池耐震化率（累計）】 耐震化した配水池容量÷配水池総容量

【有収率】 一年間の有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷1年間の配水量（浄水場から送った水量）

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
基幹管路の老朽化対策	基幹管路の耐震化工事の実施	基幹管路の工事に伴い耐震化工事を実施	29,297万円	耐震化工事2,890m	基幹管路耐震化率32.5%
配水池の地震対策	配水池の耐震化の推進	耐震化していなかった二ツ塚配水池を廃止	1,102万円	二ツ塚配水池廃止1,030㎡	配水池耐震化率91.0%
有収率の改善	有収率向上のための管路更新、修繕	漏水調査の実施による漏水修繕、管路の更新工事の実施	20,500万円	管路更新2,747m	有収率78.90%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	安全で安心な水道水の供給のため、浄水場更新を重点的に行っていることから、基幹管路の耐震化の進捗が目標に到達できていないが、配水池の耐震率は順調に進んでいる。有収率の向上は、漏水調査の実施に伴う修繕等により、漏水量が減少し改善することができた。
	上下水道課長 池本 吉弘	【翌年度の取組目標】	施設更新は、引き続き坂根浄水場の更新を重点的に進めると共に、継続的な漏水調査の実施や老朽化診断等を実施し、管路更新の優先順位付けを行い、健全経営を行いながら施設の更新と基幹管路の耐震化を進める。

二次評価者	役職	産業部長	ライフラインの耐震化は急務となっています。現状では、浄水場とポンプ場を並行して改築しているところであり、基幹管路の耐震化が遅れていますが、水道事業会計の財政状況を勘案し、安定し持続可能な財政運営を行う上でも優先順位を決定し、改修前に進めてください。
	氏名	河井 健治	

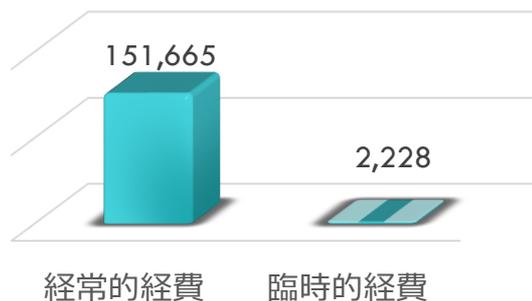
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策04 生活排水の適正処理

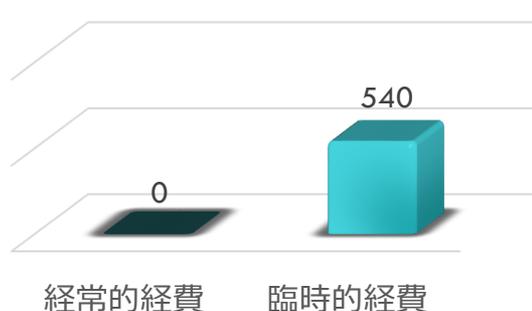
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

生活排水を適正に処理することで、河川や水路等の公共水域の水質改善を図り、より多くの市民が清潔で快適な生活を送ることができるまちを目指します。

## 経費の内訳（万円）



## 特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【老朽化施設等の更新】

・下水道施設の老朽化による故障や不具合が発生していることから、継続的かつ適正な汚水処理を行うために、計画的に施設の更新を行うことが必要です。

## 【効率的・継続的な事業運営】

・人口減少等により使用料収入が減少している一方で、下水道施設の老朽化による維持管理費用が増加しています。そのため、効率的かつ継続的な事業運営と管渠整備を実現することにより、収入確保と経費削減を行い、経営基盤の安定を図ることが必要です。

## 【適正な汚水処理の実施】

・下水道整備済区域内に未接続の世帯があります。また、計画区域外には、合併処理浄化槽が未設置の地区もあります。公共水域の水質改善や環境保全を行うため、適正な汚水処理を実施することが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

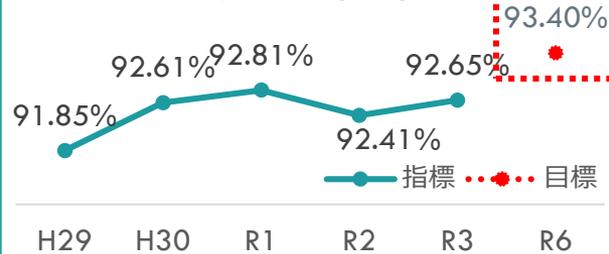
### 下水道整備率（累計）



#### 成果指標の分析

計画的な工事の実施等により整備率は目標値を達成した

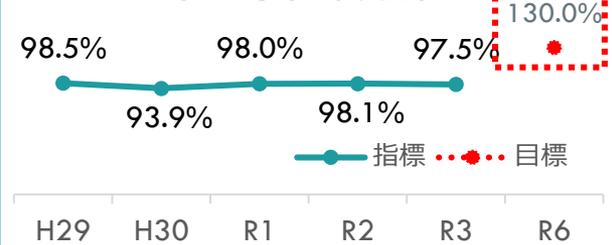
### 水洗化率（累計）



#### 成果指標の分析

処理区面積の増加はしているが人口減少による空家の増加などで水洗化率は平行線を推移している。公共下水道の未接続世帯や合併浄化槽未設置地区への周知を強化し、R6年度の目標達成を目指す。

### 下水道事業の経費回収率



#### 成果指標の分析

有収水量の減少に伴い下水道使用料が減収傾向であるため、水洗化の啓蒙や施設の長寿命化による経費の削減を行い、R6年度の目標達成を目指す。

### 放流水質COD (mg/L)



#### 成果指標の分析

排水基準値である20.0mg/L以下であり、現状を維持するため施設等の適正な維持管理を継続する。

指標の説明

【下水道整備率（累計）】 整備面積÷計画面積

【水洗化率（累計）】 水洗化人口÷行政人口

【下水道事業の経費回収率】 下水道使用料÷汚水処理費

【放流水質COD】 全処理場の年間平均値 ※放流水質COD上限値20.0mg/L

備前浄化センター、三石浄化センター、日生浄化センター、吉永浄化センター、大股清水苑、新庄浄化センター、頭島浄化センター、大多府浄化センター

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
下水道整備率の向上	汚水管渠整備	備前処理区（伊里処理分区、木生処理分区）の汚水管渠整備工事を実施	5,352万円	処理区面積A=4.2haの整備	下水道整備率8.5%の増
下水道整備率の向上	計画区域の設定	公共下水道事業計画（備前処理区）の見直し	2,310万円	計画区域の縮小A=32ha	下水道整備率8.5%の増
適正な汚水処理への支援	合併浄化槽設置補助金	汚水処理の未普及解消のため、下水道整備区域外の世帯へ設置補助金を交付。	743万円	11基の補助金交付(国、県、市)	水洗化率0.14%の増
適正な汚水処理の周知強化	未接続世帯への訪問	下水道への接続の必要性や重要性などを説明し、接続を促進。	-	訪問回数19件	下水道への接続 1件
適正な施設の維持管理	老朽化施設等の更新	汚水処理場、ポンプ場の機械・電気設備の更新、汚水管渠の更新工事を実施	20,287万円	N=30件	排水基準20.0mg/L以下施設の故障及び不具合が減少し、継続的かつ適正な汚水処理が可能となり、安定的な水質管理が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	目標指標のうち、下水道整備率は計画的な面整備の実施と計画区域の削減により、R3年度で目標値を達成した。また、放流水質CODも老朽化した施設等の更新を行い、安定した水処理が確保され排水基準値以下となった。 次に水洗化率は合併浄化槽設置補助金等の活用促進により若干の増となり、下水道事業の経費回収率は未接続世帯へ個別訪問を行い、接続の促進を図ることや老朽化した管路施設の更新により無収水の抑制対策を行った。
	上下水道課長 池本 吉弘	【翌年度の取組目標】	下水道の整備は、引き続き未整備地区の整備を進め早期概成を目指します。 水洗化率、下水道事業の経費回収率を向上させるため、下水道への接続や合併浄化槽設置補助金制度の周知として、広報紙、インターネット、個別訪問などの強化に努めます。 放流水質の排水基準を堅持するため、施設・設備の適正な維持管理を継続します。

二次評価者	役職	産業部長	公共下水道の新規整備は、残す区域がわずかとなってきています。計画的に施工を行い計画区域内の市民の生活環境の向上に努めましょう。また、計画区域外については、合併処理浄化槽の設置を促進し、水洗化率の向上を目指しましょう。今後においては、老朽管路の修繕等を計画的に進めることも重要となります。
	氏名	河井 健治	

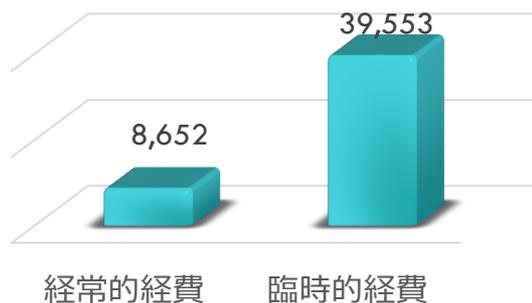
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策05 道路・港湾の整備

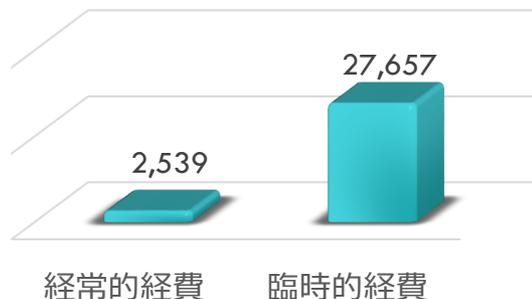
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

生活道路が整備・管理され、市内のどの地域に住んでいても安心して日常生活を送ることができるまちを目指します。また、港湾も整備・管理され、地震や津波などの災害時には防災機能が働いている安心なまちを目指します。

## 経費の内訳（万円）



## 特定財源の活用（万円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【道路施設の維持管理】

・老朽化した橋梁や舗装などの計画的な補修により、施設の長寿命化及び安全で良好な状態を保つことで、事前防災を図ることが必要です。

## 【道路環境の整備】

・国道2号の渋滞対策、未整備区間による交通阻害の解消、交通安全施設・歩道・自転車道の充実、防災機能を備えた「道の駅」などさらなる整備を進め、安全・安心で災害に強い道路環境を実現することが必要です。

## 【港湾の機能強化】

・老朽化した港湾施設の長寿命化を図るとともに、地域再生のための港湾整備が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

### 橋梁の補修箇所数（箇所）



### 成果指標の分析

H29～H30年度は、補修設計中であつた為、未実施です。R1年度以降は、橋梁修繕計画を基に補修工事を実施しており（22ヶ所）、R5年度の目標値達成を目指します。

### 市道整備率（累計）



### 成果指標の分析

前年度から数値が変わっていない年については、道路台帳の整備が未実施だった為です。市が管理する市道について計画的に整備を行っており、順調に整備率も伸びているため、R6年度の目標達成を目指します。

## 指標の説明

【橋梁の補修箇所数(27箇所)】 補修を要する対象施設R1(2019年)～R5(2023年)の5箇年、27橋

【市道整備率（累計）】 幅員4m以上の市道延長÷市道実延長

課題に対する主な取組

課題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
道路施設の維持管理	橋梁維持管理事業	橋梁補修工事	2,375万円	工事件数 N=5件	補修工事の早期発注により、橋梁の安全性を確保することができた。
道路施設の維持管理	道路維持管理事業	市道舗装工事	2,561万円	工事件数 N=12件 舗装延長 L=1,633m	舗装工事の発注により、市道整備率を向上することができた。
道路環境の整備	交通安全施設維持事業	交通安全施設修繕	382万円	工事件数 N=30件	カーブミラー、転落防止柵等の交通安全施設の整備を行うことにより道路環境の整備の推進が図れた。
港湾の機能強化	港湾管理運営事業	港湾施設管理	2,364万円	東備港片上港区管理委託 港湾水門管理委託	県管理港湾の管理委託及び港湾水門の管理委託を行ったことにより、東備港の機能強化が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	引き続き、橋梁補修工事を3件（予算額2,000万円）及び市道舗装工事を12件（予算額10,000万円）を計画しており、工事を実施することにより施設の長寿命化、並びに安全で良好な状態を維持する。また、市が管理する鴻島港の整備を行うことにより、港湾機能の強化を図る。
	建設課長 大森 康晴	【翌年度の取組目標】	翌年度以降も計画的に橋梁維持、道路維持に取り組み、施設の長寿命化及び安全で良好な状態を保つことで安全・安心で災害に強いまちづくりを目指す。

二次評価者	役職	都市整備部長	道路の整備については、地域経済の活性化や地域間交流の拡大など、市民生活に欠かせないものであり、今後も幹線道路の未整備区間の整備、補修等の適切な維持管理により、市民が安心して利用できる道路網を整備することに務めて下さい。 橋梁の補修等の長寿命化については、交付金の活用等、着実に事業が実施できるよう努めて下さい。港湾・漁港施設については、安心安全の観点から高潮対策の推進、また、市管理である鴻島港の機能強化を図ることとしており、引き続き、国・県との調整、働きかけが必要です。
	氏名	大森 賢二	